

社会資本総合整備計画				社会資本整備総合交付金				令和06年01月09日						
計画の名称	社会資本総合整備計画（地域住宅計画（秋田県小坂町地域））													
計画の期間	令和06年度 ～ 令和10年度（5年間）										重点配分対象の該当			
交付対象	小坂町													
計画の目標	全国平均より持ち家率が高く、その多くが木造住宅であり、更新時期を迎えた住宅が増加している。耐震化をはじめとする改修、建物を長持ちさせるような適切な維持修繕を行うことにより、住宅ストックの「質」の確保を図る必要がある。 公営住宅においても、老朽化による更新または大規模な修繕が必要な時期を迎えている施設が多数あり、総合的・計画的に更新・改善を行い「質」の確保を図る必要がある。 また、高齢化率が49.6%（令和5年7月）で、その割合は上昇し続けており、住宅の安全性や使いやすさなど、高齢者をはじめ誰もが安心して生活できる住宅の整備を進める必要がある。 「第6次小坂町総合計画」の実現のための基本目標4「自然とともに、これからも暮らし続けたいまち」としての取り組みを行う。 ①公営住宅長寿命化計画に基づく維持管理及びバリアフリー対応、②老朽町営住宅の解体、③持ち家住宅のリフォーム支援と耐震診断や改修支援													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		48	A	48	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5年度末	R8年度末	R10年度末
1	公営住宅等の長寿命化改善事業を実施した住宅の割合を0％（R5年度末）から15％（R10年度末）とする。			
	公営住宅等の長寿命化改善事業を実施した住宅の割合 （長寿命化改善事業実施率）＝（公営住宅等の屋根または外壁の長寿命化改善事業の実施戸数）／（公営住宅等の管理戸数）	0％	8％	15％
2	小坂町における住宅の耐震化率を69.5％（R5年度末）から95％（R10年度末）とする。			
	住宅・土地統計調査等の統計データを基に算出した住宅の耐震化率 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）	69％	82％	95％

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中核都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づ く事業	A15-001	住宅	一般	小坂町	直接	小坂町	－	－	公営住宅等ストック総合 整備事業	長寿命化計画見直し	小坂町	■					6		未策定
	A15-002	住宅	一般	小坂町	直接	小坂町	－	－	公営住宅等ストック総合 改善事業（長寿命化型）	既設公営住宅の改善	小坂町		■	■	■	■	20		未策定
	A15-003	住宅	一般	小坂町	直接	小坂町	－	－	公営住宅整備事業（除却 ）	既設公営住宅の除却	小坂町		■	■	■	■	20		未策定
											小計						46		
住環境整備事業	A16-004	住宅	一般	小坂町	直接	小坂町	－	－	住宅・建築物安全ストッ ク形成事業	耐震診断	小坂町	■	■	■	■	■	2		－
											小計						2		
										合計						48			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06	R07			
配分額 (a)	2,002	3,462			
計画別流用増△減額 (b)	506	0			
交付額 (c=a+b)	2,508	3,462			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	2,508	3,462			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					